

## 4月本格開始「こども誰でも通園制度」に関する 保育現場の実態調査 ～制度開始に向けた現場の準備状況や運営上の論点を可視化～

2026年4月から全国で本格実施される「こども誰でも通園制度」は、すべての子どもに育ちと学びの機会を届けるための新しい子育て支援制度です。その制度の実装を担う自治体や保育現場では、制度の趣旨を踏まえながら、人材確保や事務対応、安全管理など、持続的に運用するための準備が進められています。こども家庭庁による、こども誰でも通園制度の本格実施に向けた自治体の準備状況等に関する調査では、約92%の自治体で条例制定の目処が立ち、年度内には全自治体で完了する見通しであるほか、約99%にあたる1,732自治体ですでに1以上の実施施設の確保が完了し、制度の本格実施に向けた基盤整備は最終段階に入っています。(※)

「子どもを取り巻く環境をテクノロジーの力でよりよいものに」をミッションに掲げる株式会社コドモン(本社:東京都品川区、代表取締役CEO:小池義則、以下 コドモン)は、制度の円滑な実装に向けた論点と現場の取り組みを明らかにするため、コドモンを利用する全国の保育施設を対象に「こども誰でも通園制度」に関する実態調査を実施いたしました。本調査は、制度の本格実施を控え、制度運営を支える保育現場の実態を可視化し、持続可能な子育て環境の改善を実現するための視点を明らかにすることを目的としています。

(※)こども家庭庁「こども誰でも通園制度の本格実施に向けた自治体の準備状況等について」(第14回子ども・子育て支援等分科会/令和8年3月18日公表資料)

### ■調査概要

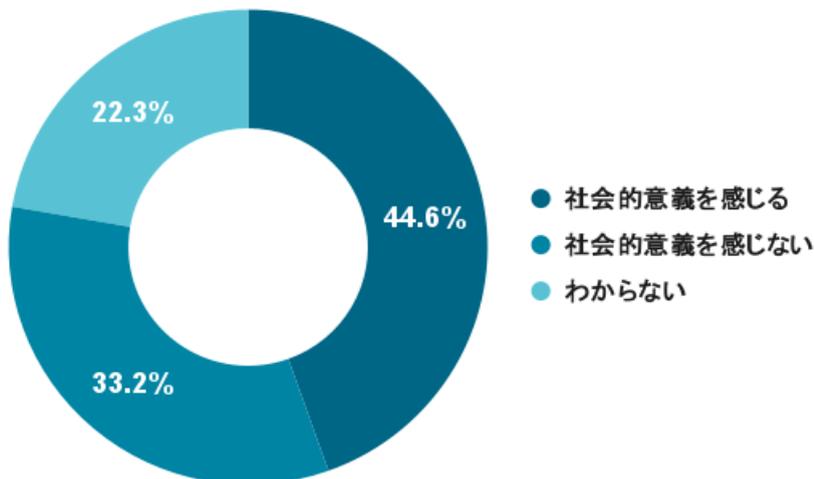
- ・調査対象:コドモンを利用する全国の保育施設
- ・調査方法:メール案内、WEB回答方式
- ・調査期間:2026年2月12日(木)～2月20日(金)
- ・回答数:184施設
- ・調査会社:株式会社コドモン

### ■調査結果サマリー

- \*こども誰でも通園制度について「社会的意義を感じる」と回答した施設は44.6%
- \*こども誰でも通園制度の実施についての考えとして、「積極的に取り組みたい」15.3%、「取り組むが不安がある」22.4%、「現状は実施が難しい」62.3%と回答
- \*制度実施にあたっての論点は、「人員体制」、「施設スペース」「安全管理」「事務対応」があげられた
- \*制度を実施すると回答した施設は、ICTの活用度を上げることにより制度対応の業務負担について、「大きく軽減される」16.9%「一部は軽減される」61.0%と期待する回答が多く、約8割を占めた
- \*制度開始にむけた取り組みの具体的な内容(自由記述)では、誰でも通園「専用」の担当者の雇用・設定、キャッシュレス化、ICTやAIの活用、一時保育との連携、手ぶら登園、設備整備などがあげられた

## ■調査結果

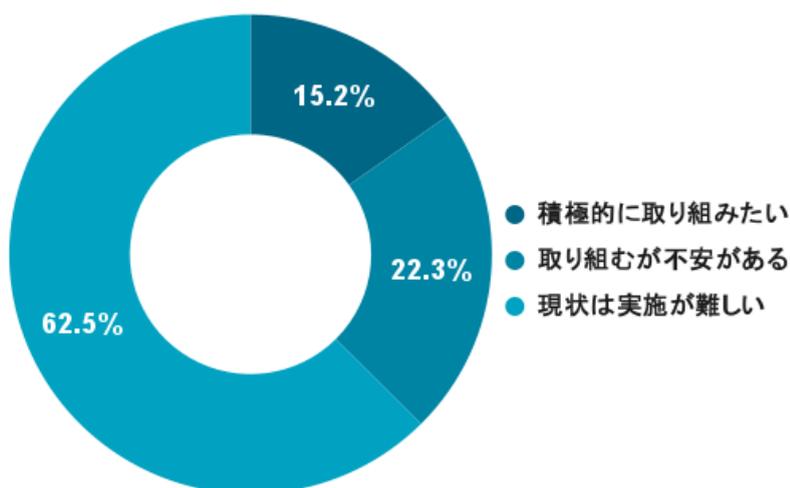
Q こども誰でも通園制度について、最も近い考えを教えてください。



※端数処理(四捨五入)の影響で合計値が100.1%となっておりますが、集計値に相違はございません。

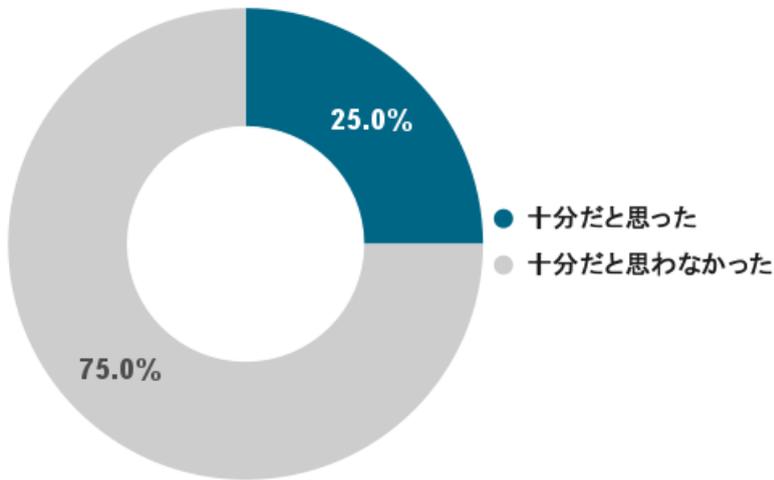
「社会的意義を感じる」と回答した施設は全体の44.6%で、半数近い施設は制度の実施に意義があると捉えている一方で、「社会的意義を感じない」33.2%、「わからない」22.3%という結果になりました。

Q こども誰でも通園制度の実施について、最も近い考えを教えてください。

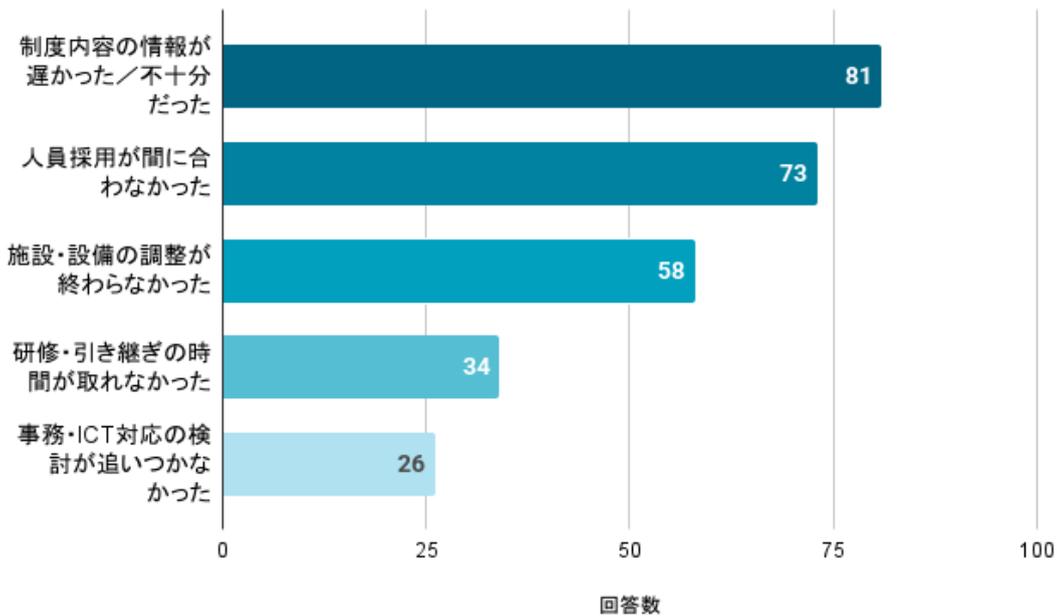


「積極的に取り組みたい」と回答した施設は全体の15.2%である一方で、「取り組むが不安がある」22.3%、「現状は実施が難しい」62.5%と回答した施設もあり、制度実施への不安や難しさの声が上がる結果になりました。

Q 制度開始までの準備期間は十分だと思えましたか？

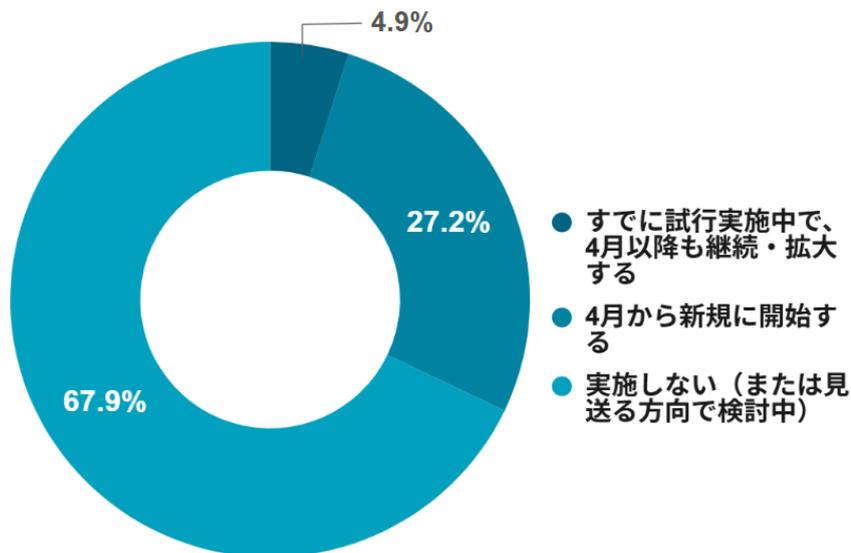


Q 準備期間が十分でなかった理由を教えてください。(複数選択可)



全体の7割以上が「準備期間は十分だと思わなかった」と回答し、その理由として最も多かったのは「制度内容の情報が遅かった／不十分だった」で、次いで「人員採用が間に合わなかった」「施設・設備の調整が終わらなかった」となり、制度の情報不足と人材確保の難しさが上位を占めました。

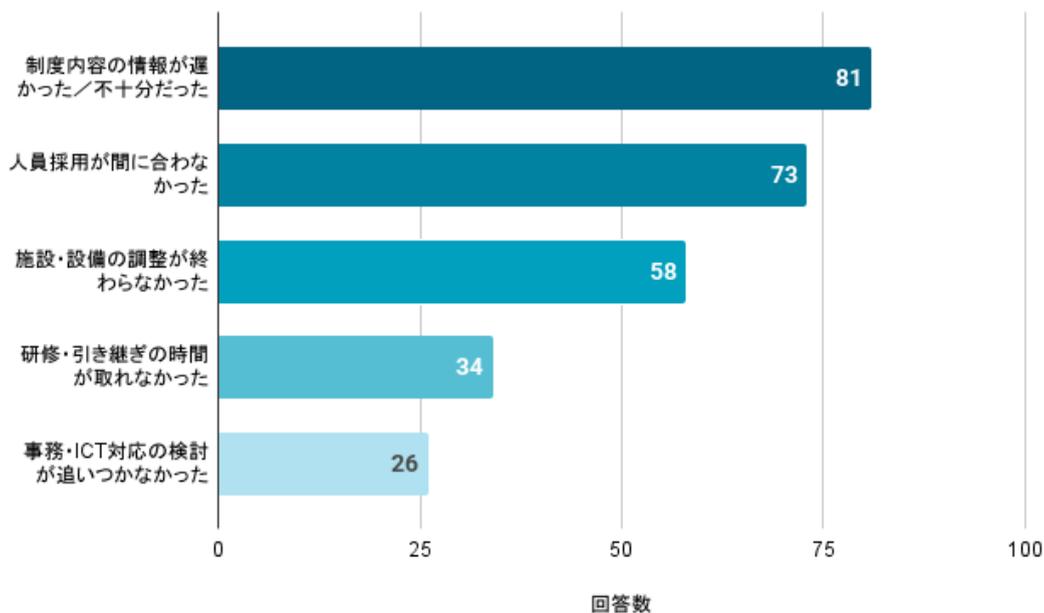
Q 貴園での「こども誰でも通園制度」の実施の有無を教えてください。



「すでに試行実施中で、4月以降も継続・拡大する」4.9%、「4月から新規に開始する」27.2%で、「実施しない（または見送る方向で検討中）」67.9%と7割近くの施設が現状は見送る方向だという結果となりました。

## 【制度を実施しない（または見送る方向で検討中）125施設の回答】

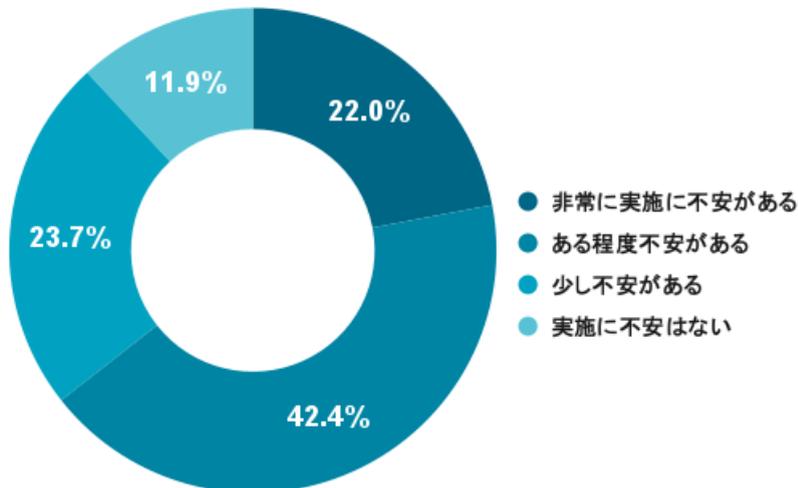
Q 現時点で制度実施しない（または見送る）理由として、特に大きいものを教えてください。（複数選択可）



現時点で制度実施しない（または見送る）理由として「人手不足」、「物理的なスペース」に関する理由が最も多く、次いで「安全面」や「経済面」、「事務負担」にあげられました。

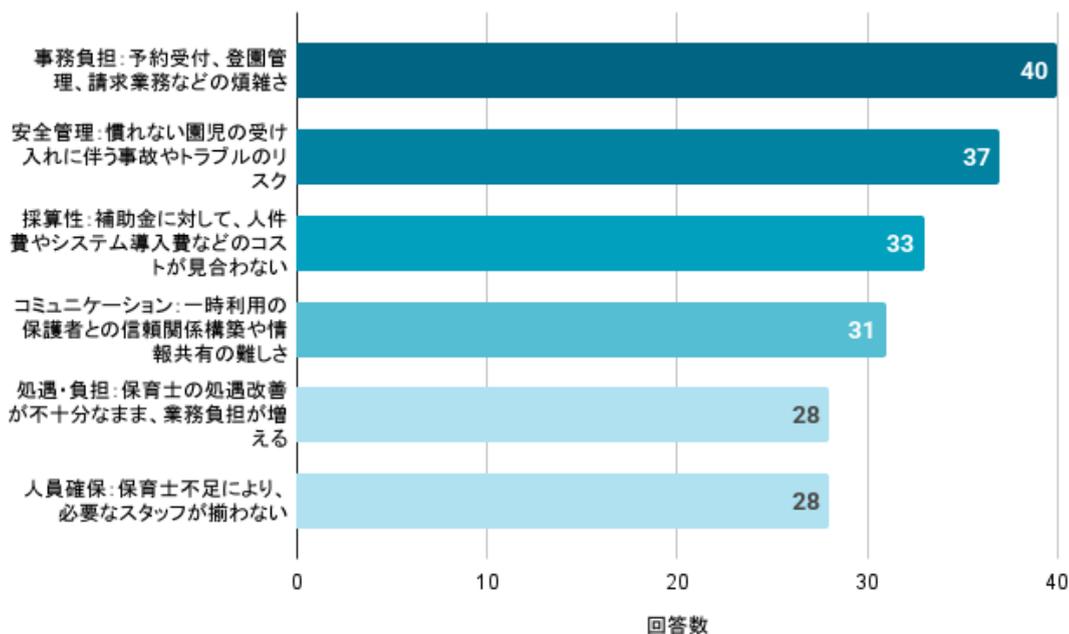
【制度を実施する59施設の回答】

Q 制度の実施にあたり、現在の率直な心境を教えてください。



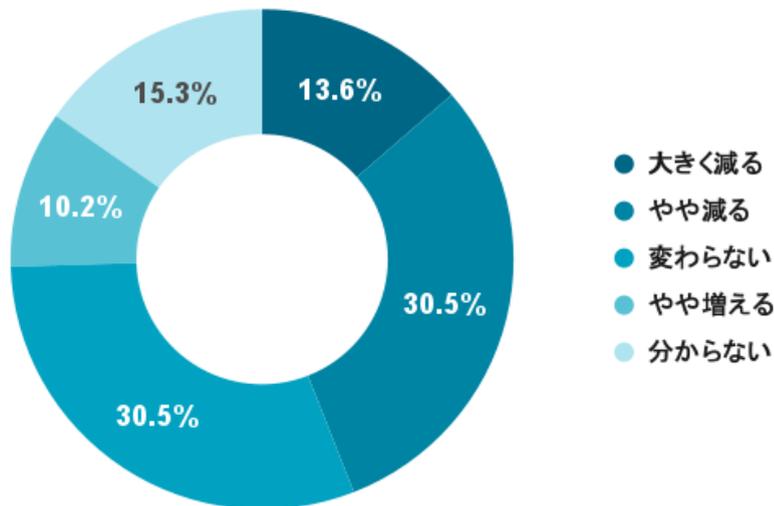
制度を実施すると回答した59施設のうち、「実施に不安はない」と回答した施設は11.9%で、「少し不安がある」23.7%、「ある程度不安がある」42.4%、「非常に実施に不安がある」22%と9割近くが実施について不安を感じていると回答しました。

Q 制度の実施にあたり特に懸念する点をご回答ください。(複数選択可)



制度の実施にあたり特に懸念する点については「事務負担」が最も多く、次いで「安全管理」、「採算性」「コミュニケーション」と続き、「処遇改善」や「人員確保」についても約半数の施設が懸念であると回答しました。

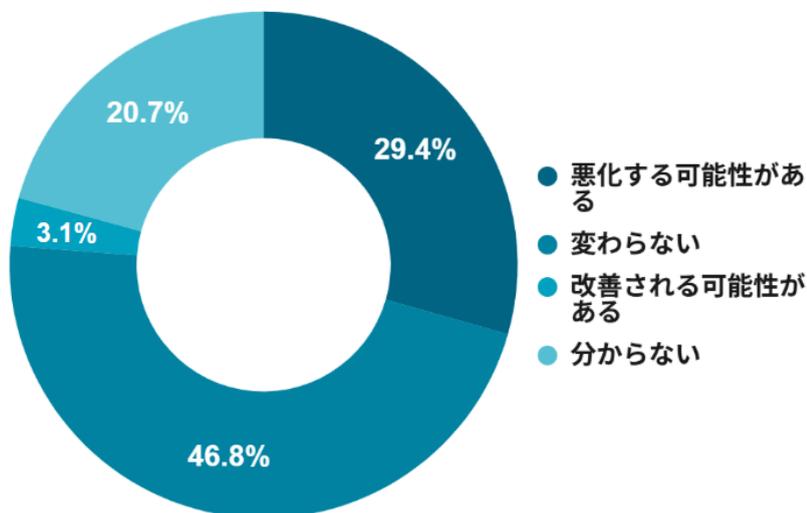
Q 制度開始により、職員一人あたりの「子どもとかかわる仕事以外に使える時間(休憩・研修等を含む)」はどうかと感じますか？



※端数処理(四捨五入)の影響で合計値が100.1%となっておりますが、集計値に相違はございません。

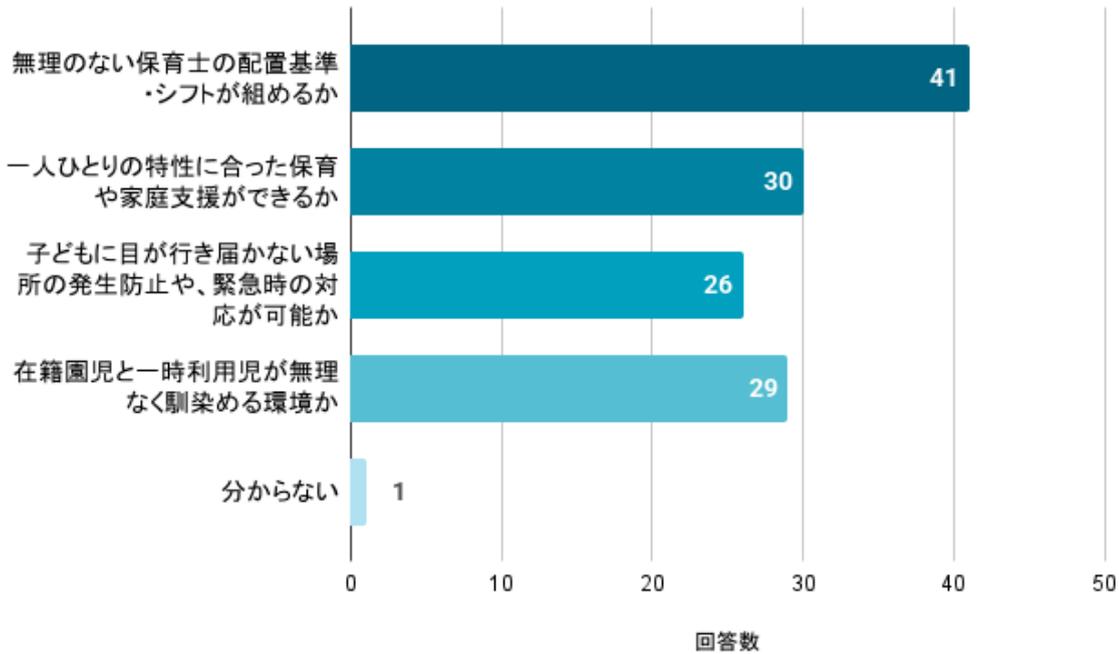
「大きく減る」「やや減る」が43.6%で、職員の休憩や研修などに使える時間は減っていると感じている施設が多い一方で、「変わらない」が30.5%「やや増える」という回答も10.2%ありました。

Q 制度対応により、職員の働く環境や待遇はどうかと感じていますか？



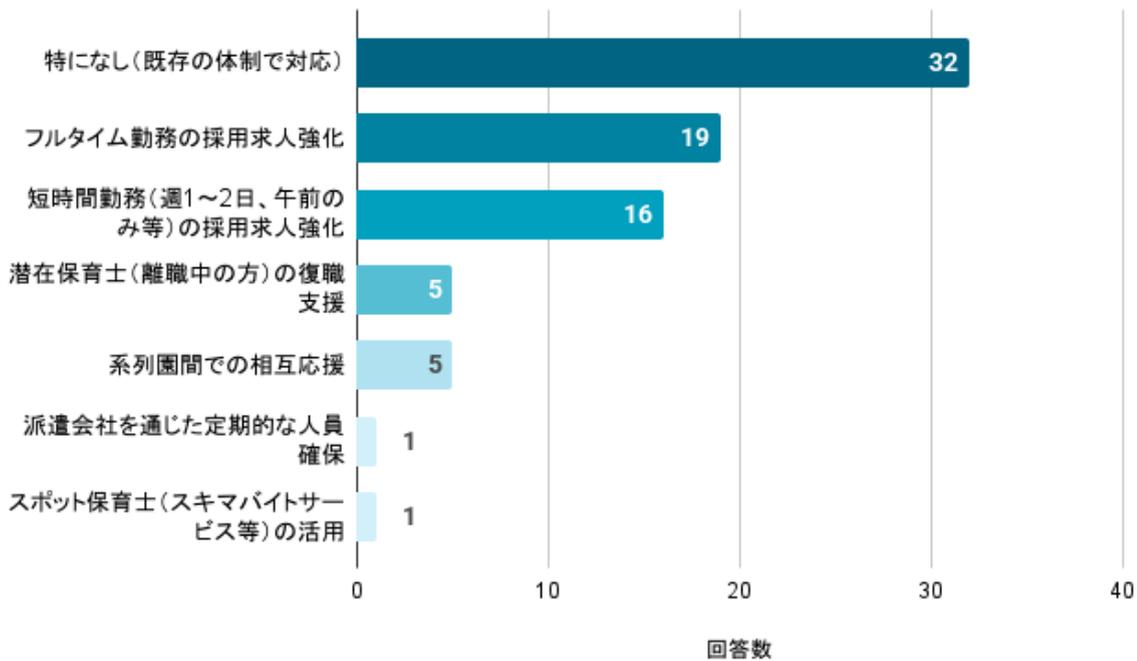
「変わらない」と回答した施設が最も多く45.8%を占めました。「悪化する可能性がある」と懸念を示す回答も28.8%あり、「改善される可能性がある」という前向きな回答は5.1%にとどまっています。

Q 制度実施後、受け入れの人数調整で一番に配慮するポイントはどんな点でしょうか？(複数選択可)



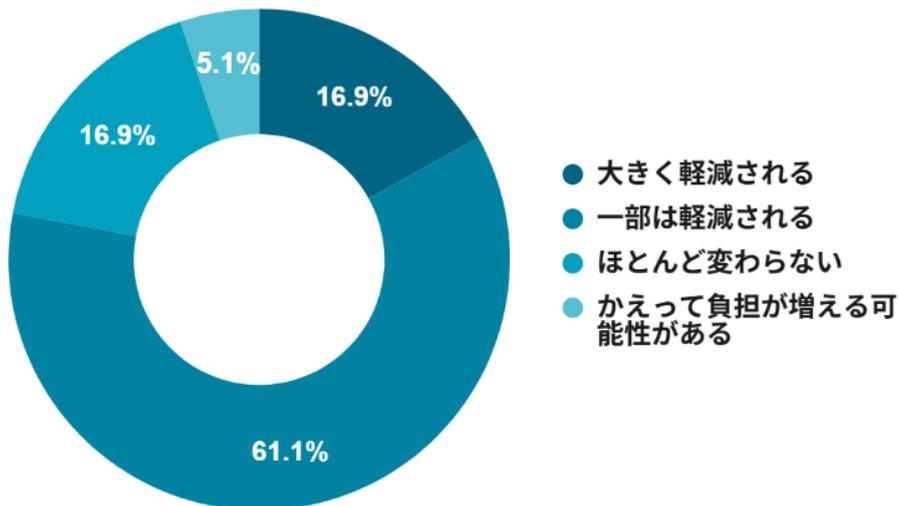
「無理のない保育士の配置基準・シフトが組めるか」が最多で、次いで「一人ひとりの特性に合った保育や家庭支援ができるか」、「在籍園児と一時利用児が無理なく馴染める環境か」が続き、職員の負担軽減と保育の質・安全確保が重視されていることがわかります。

Q 制度開始にむけて不足する人員を補うため、どのような「新しい採用・配置」を検討していますか？(複数選択可)



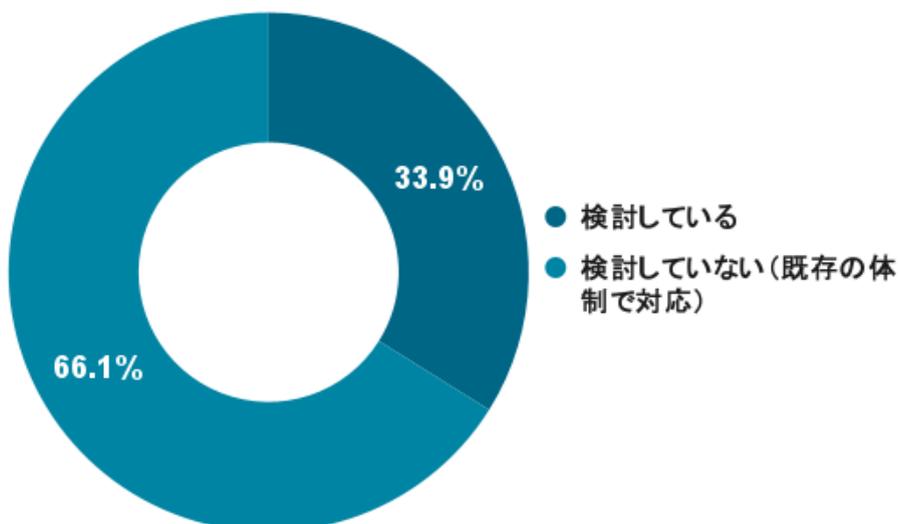
「特になし(既存の体制で対応)」が最多で、制度実施59施設の半数以上の施設が新しい採用活動を行わず、既存の人員体制で対応する方針を検討していることがわかります。一方で、「フルタイム勤務の採用求人強化」と「短時間勤務の採用求人強化」と求人強化を実施すると回答する施設もありました。

Q ICTの活用度を上げることにより、制度対応の業務負担はどの程度軽減されると期待していますか？



ICTの活用度を上げることにより、制度対応の業務負担について、「大きく軽減される」16.9%「一部は軽減される」61.0%と軽減を期待する回答が約8割を占めました。

Q 制度開始にむけて職員の業務負担を減らす取り組みや対策を検討していますか？



## ■自由回答

### 【職員の業務負担軽減の取り組みや対策を検討すると回答した20施設の回答】

Q 制度開始にむけて職員の業務の負担を減らす取り組みの具体的な内容を教えてください。  
(自由記述)

- 誰でも通園「専用」の担当者の設定
- だれでも通園制度ははじめは無理のないように職員が対応できるときに実施する。職員を採用するためとにかくできることを行っている
- キャッシュレス化
- 打ち込むなどの事務的作業を簡素化
- 全てICT化
- 誰でも通園については、完全キャッシュレス、できるだけ電話対応なしの利用予約の仕組みなど、シンプルな仕組み作りを検討中
- AIの活用(文章の修正等)。
- OpenAI、googleworkspaceの導入
- 現時点ではキャッシュレス決済の専用項目設定くらいでしょうか。余裕活用型のため、既存の一時保育と現場は変わりがないので…。
- 一時保育との連携

Q 制度開始に向けて、上記以外で取り組んでいることや、検討中のユニークな試みがあれば教えてください。(自由記述)

- 専属保育士の雇用
- 手ぶら登園の導入
- おむつ以外も手ぶら登園できるように準備。一回限りの場合もあるので、お返し忘れのないように、など、イメージトレーニング中です。
- 受け入れの子供の日程設定
- 柔軟性の高いGoogleFormやGASの活用
- まだ検討中ではありますが、誰通や一時保育の方でもコードモン利用が可能なように設定しようかと考えています。
- 専用ルームの整備
- 施設整備(創設)を予定

## ■自由回答

### 【全184施設の回答】

Q 制度実施に向けて、どのような条件が整えば、より安心して制度を継続・拡大できると思いますか？(自由記述)

#### <補助金・単価・経営面>

- 職員の人件費の値上げ
- 利用時間とは別に、制度を実施していることでの基本となる補助金の拡充(利用に関わらず人員の準備をするため)
- 補助金単価の引き上げ
- 専属保育士を雇うに見合う補助金を支給 現場を無視した制度設計はするべきで無い
- 保育士を常に雇っていないと考えると経営が難しいように感じる。やるならその分の収入を保証してほしい。
- 保育人員確保に関する何らかの補助
- 設備費の補助(受け入れる部屋を作るため)、保育士の配置を担っていただく→派遣してもらう
- 誰でも通園制度の配置基準の緩和、もしくは利用実績に関わらずパート職員を一人雇えるくらいの公定価格の引き上げが必要。
- 実施した時間数で補助金を出すのではリスクが高すぎる。現在の状況で実施することは難しいため、実施するとなった時点で人件費がかかる。実施した時間数しか補助金がでないのであれば実施できない。
- 何人利用するかもわからないのに保育者は余分に必要です。人を確保する以上、利用人数に限らず、その分の人件費を補助金で担保できなければ、サービスを行うメリットがありません
- お子さんを預かるのに1700円でよいのか、という根本的な問題がある。そのような値段でよいのか、保護者も子どもをこの値段で預けることに不安はないのかと思う。子ども一人の命はそんな値段ではないと思う。
- 専任職員を置くためには、利用有無に関わらず保育士の雇用を維持できるような補助単価が望ましい。

#### <配置基準・人員確保に関する回答>

- 在園児の乳児の園児数の減少及び保育士確保の目途が立てば
- 配置基準の緩和
- 受け入れる施設の確保と保育士の充実
- 在園児だけで手一杯なので職員配置を増やして欲しい
- 職員の安定確保のため常勤職員の確保
- 残業のない時短で働ける人の雇用を増やす。その上で、定期的に預かれる体制を作る
- 人員確保が大変厳しい為、看護師や子育て支援員の許容範囲(人数)を増やせば
- 職員の補充(単発で預ける場合なかなか慣れないと思われるので、専用の保育者を雇えるようにしてほしい)
- 配置基準の緩和:誰れ通の子どもには、1対1で関わる必要があると思います。保育室の面積に対し、誰れ通の子どもをふくめ10%増くらいはOKであると、保育者の目のある中で、預かることができると安全だと思います。

#### <事務の簡素化・予約システム・ICTに関する回答>

- 保護者が希望する保育園に直接予約する方法は保護者にも保育園にも負担なので、行政が予約の取りまとめをして欲しい
- 書類の簡素化
- 利用日の担当職員の配置を行政が一括して行うなど、園に負担がなるべくかからないようになるのであれば。
- コドモンさんへ ともども誰でも通園の子どももコドモン上で管理できるようにしてください 国のシステムと連動させてください よろしくお祈りします
- 受付方法を簡素化(園に直接連絡など)。事前に受入面接の実施など。
- 開始にあたり認可設置なみの書類準備を求められており、あまりに事務負担が大きすぎる。

## <制度設計・ルールの明確化・責任所在に関する回答>

- 制度の意義や必然性についての説明が不足しており、実施の判断も自治体ごとに異なっており、保育者が不足している地域では実施への不安もある。保護者の利用申込方法などの詳細についても周知が進んでいないため、実施しようとしても不安が大きい。
- 012歳児の子どもを保育できる環境がある施設については、月に10時間という制限を無くして月に60時間(1日3時間×20日)を園で生活できるようにすれば、子どもたちにとってもその保護者にとっても一番良い形になるはず。ただし、0~2歳の子どもが生活するのに適切な環境が無い施設では、子どもの最善の利益を担保出来ない可能性があるため、施設の条件を付けた方が良い
- 予約、面接についての明確なルール化、配置基準の緩和、責任所在の明確化
- 事故や怪我があった場合の保険に関する説明 等
- 受け入れる側の保育現場への無理解
- 実施してみて困ったことや不安があった場合にすぐに相談し、解決にむけてサポートしてくれる体制

## <施設・環境・安全面に関する回答>

- 施設の充実(保育室に余裕がない)
- 月齢によっては待機児童が解消されていないのが現実。そもそも受け入れられない。
- 当園は保育室のスペースに受け入れの余裕がないので難しい。

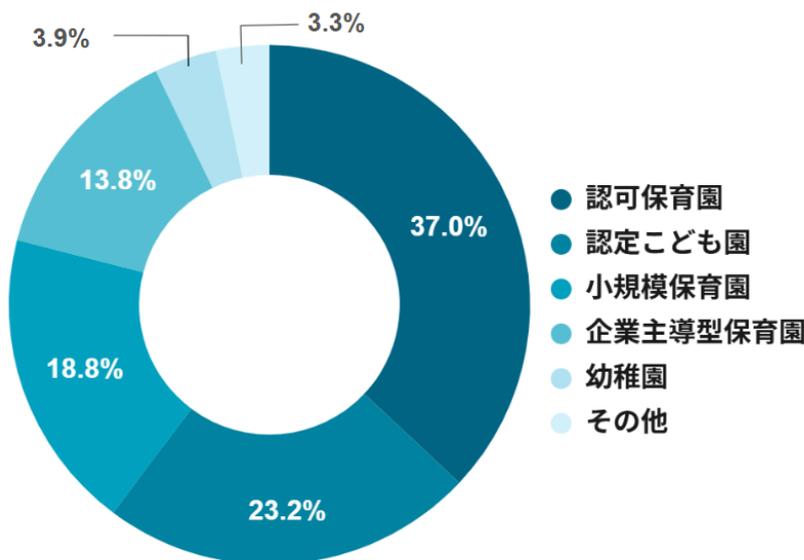
## <その他制度へのご意見など>

- 通園する方が本当に保育が必要なのか(子どもにとって)の見極め、通園する方がモンテッソーリ教育に理解があるか
- 小規模な幼稚園では実施が困難であり、週5日の開所は厳しい。園が受け入れ開所日程を設定できる方が望ましい。またこの人材難の時代に新たな人員を確保するのは負担が大きい。
- 単価もであるが保育士不足の昨今に行うにはまだまだ課題が多すぎる。配置基準の緩和なんてしたらよりいっそうです。書類だなんて業務を増やしてどうするの？それでもしなくてはならないのならば保育士の給与、園に対する補助を最低でも2倍近く増す必要性有。
- 補助金の引き上げ、配置基準の緩和などはもちろんですが保育士一人一人の精神的な負担を考えると条件だけではないと思います。
- 現状、一時預かり保育事業で、できる限りの受け入れを丁寧に実施しているが、単発で時間も短く保護者の預ける理由も様々であるのは支援しきれぬのかどうか？本当に困っている家庭が気軽にヘルプできる場所として効果があるのだったら一端を担う価値はあると思っている。
- 利用者が少ない地域では可能。待機児童が多い地域では、働いている人が入園できない状況で働いていない人が利用できる状況に無理がある。施設を別に設けるべき。
- いきなり0-2歳児を預けられても対応できないでしょう。上の子ならまだしも。
- 制度を実施するのは良いと思うが、この制度が子どもや保護者にどのようなポジティブやネガティブな影響があるのかを国はしっかりと追跡調査を行うべきだと考える。そして制度の見直しを定期的に行わないといけない。我が国は世界で一番長い保育標準時間(11時間)だが、その追跡調査も実際なされていない現状がある。しかし、確実に愛着障害の子どもは現場感覚では増えている。保育業界が補助金だけで制度を考えるのではなく、本当に子ども、家庭のためになっているのかを再検討する機会は必須と考える。
- 制度自体が利用者の意向に合っているのか根本的な検討がなされていないように思う。
- こども誰でも通園制度が あまり子育てにおいて必要性を感じないため
- 市行政の政策が失敗し定員割れしてる施設が多い過疎地域で、どれほどの需要があるのか、複雑なシステムや書類などの負担を強いられてまで必要な制度なのか疑問がある。通園ではなく、どのような家庭でも入園できるような政策を考えていただきたい。
- 親子で登園、子育てを応援する制度に変える
- 今の制度内容では難しいです できれば私学助成幼稚園の未就園教室(いわゆるプレ保育)のサービス内容に沿ったこども誰でも通園制度にしてもらえると、活用する園も増え、かつ今プレ保育を利用しているまたは4月から利用しようという保護者にとって非常にありがたい制度となると思います。しかし、今の制度は既存の未就園教室の内容とはマッチしていないため、当園は利用できません。
- 一次保育を利用している幼稚園や児童館の子育て支援センター等が受け入れした方が良いと思う。

# Press Release

- 補助金単価の引き上げ、配置基準緩和をしていただくのはもちろんですが、物理的な問題も解決できなければ、受け入れは難しいと思います。食物アレルギーのある子ども、服薬が必要だと言われた場合はどうするのか？そもそも、情緒の安定を計ってあげたい乳児クラスに、常に見ず知らずの子どもや保護者が出入りする…保育者の手を取られる環境ということが非日常だと思います。誰でも気が向いたときに通園できる制度自体、現場の職員・子ども達を追い詰める事になりかねないと思います。既存の園にまかせるのではなく、誰でも通えるような専用施設(保育園でも幼稚園でも児童館でもない)でも作っていただきたいものです。  
情報の少ない低年齢児童を安全にお預かりするには大きな不安がある。施設の改善にはお金もかかるしすぐにできる事ではないと思う。もっと現場の大変さを理解して制度を作っていくって欲しい。
- 定款上は新しい事業となるため、既存の給付費とは別に請求を行わなければならない、事務処理負担の増加が予想されます。余裕活用型なので現場は一時保育と変わりがないのですが、保護者にとって一時保育と変わりがないため、本来の目的であるこどもを主体とした園の利用を考えると、保護者側に費用負担が発生するのは利用控えにつながると考えています。虐待の未然防止の目的もかねてある制度であることを踏まえると、保護者負担をなしにするのが妥当だと思っています。

## ■回答者の属性



## ■株式会社コドモンについて

株式会社コドモンは、「子どもを取り巻く環境をテクノロジーの力でよりよいものに」というミッションを掲げ、業界シェアNo.1(※)の保育・教育施設向けICTサービス「CoDMON(コドモン)」を提供しています。園児/児童情報と連動した成長記録や指導案のスマートな作成、登降園管理、保護者とのコミュニケーション支援機能などを通して、先生方の業務負担を省力化。これにより、こども施設で働く職員と保護者の方々が子どもたちと向き合うゆとりをもち、より質の高い保育ができる環境づくりを支援しています。

また、ICTによる支援だけでなく、保育施設向けECサービス「コドモンストア」、すべてのこども施設職員が利用可能な優待プログラム「せんせいプライム」、保育施設向けオンライン研修プラットフォーム「コドモンカレッジ」も展開しています。これらの多角的な取り組みを通じて、「子どもの育ちや学びを社会全体で支えられる世の中へ」というビジョンの実現を目指しています。

※「SaaS型業務支援システムの導入園調査 2025」株式会社東京商工リサーチ(2026年1月)

## ■株式会社コドモン 会社概要

- ◆所在地:東京都品川区西五反田八丁目4番13号 五反田JPビルディング10階
- ◆資本金:6,825万円
- ◆代表者:代表取締役CEO 小池 義則
- ◆設立:2018年11月
- ◆事業内容:保育・教育施設向けICTサービス「コドモン」の運営、写真販売サービスの運営、決済代行サービス、採用支援・園児募集支援事業「ホイシル」、保育施設向けECサイト「コドモンストア」の運営、オンライン研修事業「コドモンカレッジ」、こども施設職員への福利厚生サービス「せんせいプライム」の運営等。

## <<報道機関からのお問い合わせ・ご質問等>>

株式会社コドモン 広報  
press@codmon.co.jp  
080-7303-6026/080-4466-6738

## <<ご契約済みの施設・契約施設専用窓口>>

株式会社コドモン サポートセンター  
Mail: inquiry@codmon.com  
Tel: 050-2018-3196(平日9:00-18:00)  
※株式会社コドモン以外の販売元と契約されている施設は販売元までお問い合わせください。